

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高	(千円)	23,744,085	27,860,233	46,632,460
経常利益	(千円)	1,785,756	1,057,240	3,417,873
四半期(当期)純利益	(千円)	850,391	517,282	1,338,232
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	754,239	199,578	1,565,305
純資産額	(千円)	21,103,763	24,635,489	21,608,591
総資産額	(千円)	29,178,495	42,666,707	30,041,012
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	46.88	27.34	73.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.71	27.24	73.50
自己資本比率	(%)	71.1	56.9	70.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,924,308	1,246,236	3,570,625
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,944,408	6,512,816	3,146,866
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	27,339	6,403,116	394,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,248,722	5,044,536	3,369,118

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.58	23.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成27年6月1日に株式会社ファンフィールドを吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、過去最大51店舗の新規出店を行うとともに、国内において平成27年6月1日に株式会社ファンフィールド（以下、「ファンフィールド」という）と合併し、店舗数、売上とも業界1のアミューズメント施設運営企業となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が278億60百万円（前年同期比17.3%増）とファンフィールドとの合併や海外事業の売上増加により過去最高となりましたが、積極的な出店や合併等による一時的なコスト増に加え、人民元の切り下げによる為替差損等が発生した結果、営業利益は12億67百万円（同27.6%減）、経常利益10億57百万円（同40.8%減）、四半期純利益5億17百万円（同39.2%減）となりました。

（国内事業）

国内事業は、3月と7月に全店規模で遊戯機械の入替えを実施し、既存店営業力の底上げを行いました。特にメダル部門では、新規導入機械の売上が好調に推移したことや人気イベントの実施を強化したことにより、第2四半期会計期間の既存比は1.1%増となりました。また、第2四半期連結累計期間に29店舗で「光る立体遊具」を導入した時間制遊具部門の同期間既存比は4.7%増と好調に推移いたしました。

店舗投資については、新業態のキッズプレイカフェ「カフェもりっちゃ赤羽店」を含めた新規出店13店舗に加え3店舗の大型活性化を実施し、第2四半期連結累計期間では前年同期（新規出店7店舗、大型活性化1店舗）に対し2倍の前倒しの投資を行いました。

以上の結果、国内事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高239億25百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益13億68百万円（同28.2%減）となりました。

（海外事業）

海外事業は、事業展開エリアの拡大を含めた新規出店に注力し、今期は5か国で38店舗の出店を行いました。また、本年4月に北京にオープンした次世代型テーマプレイグラウンドの新業態「ファンペッカ」は、お客さまからの支持も高く好調に推移するとともに、地元ディベロッパーから集客機能としての評価をいただき出店要請が相次いでおります。中国事業の第2四半期末店舗数は92店舗の規模となり、設立後初めて第2四半期連結累計期間で営業利益の黒字化を達成いたしました。海外における店舗数は、第2四半期末で215店舗（フランチャイズ店舗等を含む）となりました。

以上の結果、海外事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39億56百万円（前年同期比102.2%増）、セグメント損失は1億円（前年同期セグメント損失1億53百万円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、115億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億57百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（16億75百万円）、夏休み期間中の売上金の増加による売上預け金の増加（9億99百万円）や店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加（5億48百万円）であります。なお、ファンフィールドとの合併により受け入れた流動資産の額は18億9百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、311億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億68百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化等に伴う遊戯機械の増加（52億51百万円、うち合併による受入額24億95百万円）であります。なお、合併により受け入れた固定資産の額は45億35百万円であります。

この結果、総資産は426億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億25百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、170億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億12百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（63億50百万円）や設備関係支払手形の増加（13億43百万円）であります。なお、合併により受け入れた流動負債の額は31億11百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億62百万円となりました。なお、合併により受け入れた固定負債の額は1億50百万円であります。

この結果、負債合計は180億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億98百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、246億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億26百万円増加いたしました。主な内訳は、合併による資本剰余金の増加(30億82百万円)や四半期純利益の計上(5億17百万円)、剰余金の配当による減少(2億72百万円)であります。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は278億60百万円となりました。その部門別内訳は、遊戯機械売上高227億60百万円、商品売上高49億64百万円、委託売上高74百万円、その他61百万円であります。ファンフィールドとの合併による店舗数の増加や、積極的な店舗数の拡大による海外事業の売上増加により、前年同期より41億16百万円増加いたしました。

(売上原価)

売上原価は247億65百万円となり、前年同期より42億46百万円増加いたしました。積極的な出店や合併等による一時的なコスト増によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は18億27百万円となり、前年同期より3億53百万円増加いたしました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は1億70百万円となり、前年同期より1億7百万円増加いたしました。営業外費用は3億81百万円となり、前年同期より3億52百万円増加いたしました。

(特別損失)

特別損失は86百万円となりました。主な内訳は閉店の意思決定に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、50億44百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は12億46百万円となりました。その主な内訳は、売上預け金の増加5億92百万円及び法人税等の支払11億14百万円の支払などの資金の減少と、税金等調整前四半期純利益9億70百万円及び減価償却費28億4百万円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は65億12百万円(前年同期は19億44百万円の増加)となりました。その主な内訳は、国内事業の新規出店や大型活性化の実施及び海外事業における新規出店に注力したことによる有形固定資産の取得による支出66億51百万円等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入7億22百万円による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は64億3百万円(前年同期比は63億75百万円の増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加や配当金の支払であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ファンフィールドとの合併に伴い、提出会社の従業員数が130名[836名]増加しております。([] 内は、フレックス社員(パートタイマー)の人数を、1日8時間で換算した平均人数を外数で記載しております。)

(6) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ファンフィールドとの合併に伴い、主要な設備について、以下の変動が生じております。

(提出会社)

新たに以下の設備が加わりました。

セグメント の名称	設備の 内容	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額				
				建物 (百万円)	遊戯機械 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	敷金及び差 入保証金 (百万円)	計 (百万円)
国内事業	遊戯施設	171	89,645.8	656	2,487	73	950	4,167
国内事業	事務所	-	733.6	0	8	19	25	53
国内事業計		171	90,379.4	656	2,495	92	976	4,220

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,713,825	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数 100株
計	19,713,825	19,713,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日 (注)	1,538,137	19,713,825	-	1,747,139	3,082,947	4,733,086

(注)平成27年6月1日に株式会社ファンフィールドとの合併(合併比率1:1.0138)を行ったことに伴う増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,373	57.69
株式会社ダイエー	兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1	1,538	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	709	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568	2.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	519	2.64
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	277	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	133	0.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	132	0.67
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	118	0.60
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
計	-	15,831	80.31

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,617,100	196,171	-
単元未満株式	普通株式 69,525	-	-
発行済株式総数	19,713,825	-	-
総株主の議決権	-	196,171	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	27,200	-	27,200	0.14
計	-	27,200	-	27,200	0.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括 兼 東日 本営業本部 本部長	取締役	-	森 茂樹	平成27年6月1日
取締役	西日本営業本部 本部長	取締役	営業統括	田村 純宏	平成27年6月1日
取締役	人事総務本部長	取締役	人事総務本部 人事グ ループゼネラルマネ ジャー	高野 恭子	平成27年6月1日

なお、当四半期会計期間末日後における役員の異動は次の通りであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括	常務取締役	営業統括 兼 東日本営業本部 本部長	森 茂樹	平成27年9月25日
取締役	営業企画本部 本部長	取締役	西日本営業本部 本部長	田村 純宏	平成27年9月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,118	5,044,536
売掛金	355,893	455,603
売上預け金	1, 2 1,250,954	1, 2 2,250,206
たな卸資産	3 1,604,816	3 2,153,440
その他	1,409,169	1,643,302
流動資産合計	7,989,952	11,547,089
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,624,060	4,941,328
遊戯機械(純額)	12,969,628	18,221,185
その他(純額)	1,344,818	1,742,796
有形固定資産合計	17,938,507	24,905,310
無形固定資産		
のれん	369,709	275,732
ソフトウェア	446,142	469,244
その他	8,874	8,235
無形固定資産合計	824,726	753,213
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	2,452,168	3,667,348
その他	4 835,656	4 1,793,745
投資その他の資産合計	3,287,825	5,461,094
固定資産合計	22,051,059	31,119,617
資産合計	30,041,012	42,666,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,702	1,421,451
短期借入金	150,000	6,500,000
未払費用	1,155,465	2,077,344
未払法人税等	1,154,411	674,690
賞与引当金	203,339	305,090
役員業績報酬引当金	12,158	7,334
閉店損失引当金	-	18,098
設備関係支払手形	2,186,655	3,529,694
その他	2,286,287	2,534,779
流動負債合計	7,956,020	17,068,484
固定負債		
長期借入金	-	312,000
退職給付に係る負債	96,282	102,763
資産除去債務	246,494	406,771
その他	133,624	141,198
固定負債合計	476,401	962,732
負債合計	8,432,421	18,031,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,704,228	4,785,234
利益剰余金	17,146,782	17,385,957
自己株式	46,769	43,633
株主資本合計	20,551,380	23,874,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,798	29,514
為替換算調整勘定	700,248	414,200
退職給付に係る調整累計額	33,627	30,475
その他の包括利益累計額合計	693,419	413,239
新株予約権	69,189	95,017
少数株主持分	294,601	252,535
純資産合計	21,608,591	24,635,489
負債純資産合計	30,041,012	42,666,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	23,744,085	27,860,233
売上原価	20,518,655	24,765,306
売上総利益	3,225,430	3,094,927
販売費及び一般管理費	1,473,761	1,827,072
営業利益	1,751,669	1,267,854
営業外収益		
受取利息	7,395	15,093
為替差益	38,090	-
固定資産売却益	1,716	116,090
その他	15,944	39,550
営業外収益合計	63,147	170,735
営業外費用		
支払利息	0	18,298
為替差損	-	258,206
固定資産売却損	18,177	64,062
合併関連費用	-	20,913
その他	10,882	19,868
営業外費用合計	29,059	381,349
経常利益	1,785,756	1,057,240
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	11,326	1,050
減損損失	14,376	271,372
店舗閉鎖損失	2,613	4,675
その他	-	9,335
特別損失合計	28,315	86,432
税金等調整前四半期純利益	1,757,441	970,808
法人税、住民税及び事業税	1,074,975	619,965
法人税等調整額	168,458	161,509
法人税等合計	906,517	458,456
少数株主損益調整前四半期純利益	850,923	512,351
少数株主利益又は少数株主損失()	532	4,930
四半期純利益	850,391	517,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	850,923	512,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	2,715
為替換算調整勘定	97,848	318,641
退職給付に係る調整額	-	3,152
その他の包括利益合計	96,684	312,773
四半期包括利益	754,239	199,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739,741	241,676
少数株主に係る四半期包括利益	14,498	42,098

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,757,441	970,808
減価償却費	2,182,536	2,804,819
固定資産除売却損益(は益)	53,028	44,442
賞与引当金の増減額(は減少)	4,011	91,759
受取利息	7,395	15,093
支払利息	0	18,298
減損損失	14,376	71,372
売上債権の増減額(は増加)	228,521	62,670
売上預け金の増減額(は増加)	3,994,370	592,907
たな卸資産の増減額(は増加)	553,177	157,589
仕入債務の増減額(は減少)	172,048	64,310
その他	189,433	602,746
小計	789,456	2,362,398
利息の受取額	8,614	17,035
利息の支払額	-	18,314
法人税等の支払額	1,143,466	1,114,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924,308	1,246,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,859,368	6,651,718
有形固定資産の売却による収入	29,294	722,834
無形固定資産の取得による支出	82,941	90,606
長期前払費用の増加による支出	15,437	67,158
敷金及び保証金の差入による支出	136,985	368,362
敷金及び保証金の回収による収入	20,432	48,195
関係会社寄託金の純増減額(は増加)	6,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	106,000
その他	10,585	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,944,408	6,512,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	6,350,000
長期借入れによる収入	-	325,200
配当金の支払額	272,564	272,085
その他	96	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,339	6,403,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,833	119,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,606	1,016,845
現金及び現金同等物の期首残高	3,246,115	3,369,118
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	658,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,248,722	5,044,536

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社では、従来、商品の評価方法を売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当社において在庫管理システムの改修に伴い、システムによる店舗及び単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,777千円増加し、利益剰余金が7,339千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 前連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産

前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
売上預け金	1,250,954千円	- 千円

3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
商品	755,048千円	999,661千円
貯蔵品	849,768千円	1,153,778千円

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
投資その他の資産	2,702千円	2,702千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
従業員給料及び賞与	445,735千円	557,941千円
賞与引当金繰入額	56,654千円	78,982千円
役員業績報酬引当金繰入額	17,994千円	38,758千円
退職給付費用	23,428千円	26,880千円

2. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	4	8,697
		海外	1	24,764
	のれん	国内	-	19,950
その他	ソフトウェア	国内	-	17,960
合計			5	71,372

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、株式会社マイカルクリエイトの株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識いたしました。

ソフトウェアについては、使用目的の変更を行った際に、想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識いたしました。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	8,697
のれん	19,950
ソフトウェア	17,960
合計	46,607

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	3,248,722千円	5,044,536千円
現金及び現金同等物	3,248,722千円	5,044,536千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

平成26年4月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	272,098千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月2日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成26年10月3日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	272,183千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年10月30日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）

1. 配当金支払額

平成27年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	272,196千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月11日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成27年10月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	295,298千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年11月5日
配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月1日付で株式会社ファンフィールドと合併いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が30億82百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が47億85百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,787,793	1,956,291	23,744,085	-	23,744,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,841	-	19,841	19,841	-
計	21,807,635	1,956,291	23,763,926	19,841	23,744,085
セグメント利益又は損失()	1,905,109	153,440	1,751,669	-	1,751,669

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,903,845	3,956,388	27,860,233	-	27,860,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,027	-	22,027	22,027	-
計	23,925,872	3,956,388	27,882,261	22,027	27,860,233
セグメント利益又は損失()	1,368,728	100,873	1,267,854	-	1,267,854

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の「国内」セグメントの資産は、105億86百万円増加しております。

主な増加要因は、平成27年6月1日付けで、株式会社ファンフィールドを吸収合併し、63億45百万円の資産を受け入れたことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて46,607千円の減損損失を計上しており、「海外」セグメントにおいて24,764千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて、減損損失を計上したため、のれんが19,950千円減少しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月23日に株式会社ファンフィールド(以下「ファンフィールド」)との間で合併契約を締結し、平成27年6月1日に合併いたしました。

(取引の概要)

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ファンフィールド
事業の内容 ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ファンフィールドは解散いたしました。

<本合併に係る割当ての内容>

	当社 (吸収合併存続会社)	ファンフィールド (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 1.0138
本合併により交付した株式数	1,538,137株	

(4) 結合後企業の名称

株式会社イオンファンタジー

(5) 取引の目的

本合併は、経営統合を行うことにより、アミューズメント施設運營業界で国内売上高No.1企業として、スケールメリットの追求や優秀な人材の確保を通じ、圧倒的な競争力と海外を含めたさらなる成長を目的としております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,809百万円
固定資産 4,535百万円
資産合計 6,345百万円
流動負債 3,111百万円
固定負債 150百万円
負債合計 3,262百万円

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円88銭	27円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	850,391	517,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	850,391	517,282
普通株式の期中平均株式数(株)	18,141,602	18,917,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円71銭	27円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	65,381	71,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第20期(平成27年3月1日から平成28年2月28日まで)中間配当については、平成27年10月7日に、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを取締役会決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 295,298千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。